⑬日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

平3-45452 @ 公開特許公報(A)

@Int.CL.*

庁内勢理番号 Α

@公開 平成3年(1991)2月27日

B 60 T 8/58

8920-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全?頁)

②発明の名称 車両の旋回挙動制御	乡装置
------------------	-----

绘别配号

图 平1--179155 **204**

多出 顧 平1(1989)7月13日 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 松 太 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自助車株式会社 @発明 者 ш 神奈川県横浜市神奈川区玄町2番地 日産自動車株式会社 四条 男 明 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 伊 明 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 の出類 人 弁理士 杉村 晓秀 外5名 四代 理 人

- 車両の旋回挙動制御装置 1.発明の名称
- 2.特許請求の範囲
 - 1. 重輪の操舵により転向される車両において、 草輪の操舵量を検出する接蛇置検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

車両の旋回にともなう挙動を検出する旋回挙動

ほだ量変化に対する前記挙動の変化割合が設定 値去述であるのを宜齢タイヤの権方抑スリップ状 肱と判定する攻輪スリップ判別手段と、

扱能量に対応したタイヤグリップ阻界車速を攻 める限界車連技出手段と、

前記視方向スリップ状態の料定時検出取速が前 紀陽界東球まで低下するよう車輪を翻動するプレ ーキ手段とを具備してなることを特徴とする車両 の旋回挙動制御装置。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は車両の旋回走行時における不所望な挙

動を自動プレーキにより抑制するための数徴に関 するものである.

(世来の技術)

この程車両の旋回挙動制御装置すなわち、自動 プレーキ技術としては、旋回走行中に旋臼方向内 倒車輪にのみ制動力を与え、車両のヨーレートの 発生を補助するようにした装置が特別昭63-2799 76号公報により提案されている。

(免明が解決しようとする課題)

しかして、この慈愛は、旋回走行における車関 のローレートの発生を助長しようとするもので、 取輪の視方向スリップの抑制に対しては有効でな い。つまり、高車速で旋回路に突入してステアリ ングホイールを切った場合や、旋回走行中にステ アリングホイールを切り増した場合等において、 車輪のグリップ限界を越えた遠心力が専興に発生 して車輪が横方向にスリップし、車両かスピンし たり、旋回方向外側へドリフトアウトしたりする ような学動を防止することができない。

本発明は、かかる不所望な旋回挙動をほ配量変

持間平3-45452(3)

らの信号、ステアリングホイール(図示せず)の切り角を検出する能角センサ34からの信号、及び左前輪回転数。、右前輪回転数。、左後輪回転数。、左後輪回転数。、左後輪回転数。、左後輪回転数。、右後輪回転数。。を失々検出する中ととなり35~38からの信号、取両の日中レートイを検出する機由する機のセンサ40からの信号を入力する。なお、ローレートイ及び横加速度では取両の旋回にともなう挙動の例示で、いずれか一方のみを検出すればよい。

コントローラ31はこれら入力は根から第3図の 側部プログラムを一定時間としては、 では、 では、 のでは、 のでは、 のででである。 のでは、 のでである。 のでは、 における旋節学動 Y (OLD) (又は G (OLD)) 及び θ (OLD) との変点 Y (又は d G) 及び d θ を演算する。次にステップも5で世形量変化 d θ に対する 旋回 ϕ 動変化 d Y (又は d G) の列合 d Y ϕ Y (又は d G) の列合 d Y ϕ Y (又は d G) の列合 d Y ϕ Y (又は d G) の 列合 d Y ϕ Y ϕ O ステップ θ では、 車輪 回転 ϕ から 車速 V ϕ V ϕ R 。 から 車速 V ϕ R 。 この 演算に 自って は、 ブレーキ ϕ Y ϕ R 。 この 演算に 自って は、 ブレーキ ϕ Y ϕ R 。 この 演算に は は ϕ T ϕ D 可能 ϕ 以 車 ϕ S を は ϕ D 可能 ϕ 以 車 ϕ S を は ϕ D 可能 ϕ E ϕ D ϕ S を ϕ D ϕ D

ステップ(17では、第4回のテーブルデータから 取速Vに対応した、 造能量数化に対する旋回単動 変化耐合ΔY/Δ9 (ΔG/Δ8) の設定破8を ルックアップする。 第4回は車輪タイヤが路面を グリップしているか積方向にスリップしているか の境界を、 ほ於量変化に対する旋回挙動変化割合

ステップ48では、このことから Δ $Y / \Delta \theta \ge \theta$ (又は Δ $G / \Delta \theta \ge \theta$) のグリップ域か否 (スリップ域) かを特別する。グリップ域であれば、車両のスピンやドリフトアウト等の不所望な旋回挙動を生じないから、傾倒をステップ49~51に進め て以下の如くにプレーキペダルは力にまかせた適常適りのは特別動を行う。つまりステップ49では、前輪ホイールシリンダ3L、32への目標プレーキ液圧P1、P1を対応する系での液圧P1、に同じにセットし、鉄輪ホイールシリンダ4L、4Rへの目標プレーキ液圧P1、P2を対応する系8の液圧P2、に同じにセットする。そしてステップ50で、これら日標プレーキ液圧が得られるよう第6位に対応するテーブルデータから電磁比例弁2IL、2IR、22L、228 の駆動電流は、~i、をルックアップし、これらをステップ51で対応する電磁比例弁に出力する。

ところで、自動プレーキ液圧は13~17が正常でアキュムレータ13に圧力が貯えられていれば、これに応動してカット弁11L、118、12L、128が対応する系7L、78、8L、88を遮断している。このため、電磁比例弁21L、218、22L、228が駆動電機i、~1、を供給され、これらに比例した圧力を対応するシリンダ19L、19R、20L、20Rに供給する時、これらシリンダは対応するホイールシリンダにプレ

特閒平3-45452(5)

4. 図面の簡単な配明

第1回は本発明旋回拳劾制御装置の概念図、

第2図は本発明装置の一実施例を示すシステム --

第3図は同例におけるコントローラの制御プログラムを示すフローチャート、

第4図は本発明で用いるスリップ娘ーグリップ 域料定線図、

到 5 図はタイヤグリップ限界卓忠を例示する韓 Bi

第6回は電磁比例弁疑動電波と目標プレーキ級圧との関係は図である。

16. 16…商稿

21. 2月…後輪

3L. 3R. 4L. 4R…ホイールシリンダ

5…ブレーキペダル

6 …マスターシリング

116、118、126、128…カット弁

13-74-42-9

14…ポンプ

19L、19R、20L、20R…シリンダ

216、218、221、228… Q磁光例弁 31…コントローラ 32、33…

弁理士

32. 33…圧力センサ

34… 碇角 センサ

35~38…車輪回転センサ

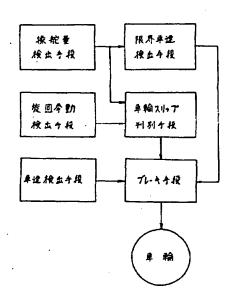
39…ヨーレートセンサ 40… 横Gセンサ

49 8	半出	餌	人	Ħ	薤	ß	動	車	徘	式	슾	Ł
------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

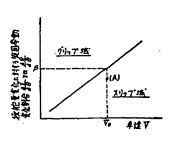
代理	人弁理士	45	#	牦	秀
A	弁理士	移	Ħ	p	17
A	弁理士	佐	ß	9	æ
P	弁理士	ळ	Œ		A
网	井理士	梅	*	数	夫

Œ

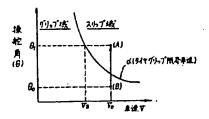
第1図



第 4 図



第5 図



第6図

